

内閣総理大臣 安倍晋三 様
衆議院議長 川端達夫 様
参議院議長 山崎正昭 様
安保関連法案衆院特別委員長 浜田靖一 様

2015年7月6日
日本キリスト教協議会 平和・核問題委員会
委員長 内藤新吾

「安全保障関連法案」の廃案を求める声明

安倍内閣は、戦後70年間日本が非戦の平和国家として世界に認められてきたことを根本から壊す平和安全法制備法案および国際平和支援法案を、5月14日閣議決定しました。平和とか安全の名が入っていても平和や安全とは真逆の法であり、自衛隊を他国防衛のために海外で武力行使ができる、つまり戦争を行う国の支援などを切れ目なく行うこととする危険な法制度です。いのちを何よりも大切と考えるキリスト者として、また憲法9条が禁止する海外での武力行使を可能とすることを、私共は到底認めることができません。この戦争法案は廃案にされるよう、強く要請致します。

国会の会期を大幅に延長してでも強引に成立させることは、数を頼みとする衆議院で可決することであり、現在既に国民の大半がこの法案に反対しており日々その勢いも増すなか、それは民主主義の破壊であり、憤りを覚えます。

国の独立と存立を保ち、国民のいのちと平和を守るための措置を備えることが大事ですが、この国の平和を危うくするのは歴代の内閣の閣僚たちが過去の日本の戦争責任を省みず靖国神社を参拝したり、領土問題での主張などで近隣諸国の怒りを誘う行為などが主な発端です。その不和を武力で抑え込もうとするのは、決して根本的解決にはならないばかりかさらに増長させる愚に他なりません。大きな過ちです。また、中国や北朝鮮が日本に対して攻撃をするかもしれないという危機的状況を想定しているようですが、戦争を起こさないようにするのが政府の果たす大事な役割です。そもそも昨年7月1日の集団的自衛権の行使を可能とする「閣議決定」も憲法違反行為ですが、その指摘も無視して「平和安全法制整備法案」へと突き進み、他国に自衛隊を派遣する法を整備することは、憲法学者ならずとも憲法上から許されるはずもないものであることは明らかです。また、国会議員には憲法遵守義務が課せられていることはご承知の通りと存じます。

このような「戦争法」を成立させたら、リスクを負うのは自衛隊員だけではなく、先の大戦で大きな犠牲を強いた沖縄をはじめこの国全体に及ぼします。この大きなリスクを負う危険に対しても委員会での答弁は誠に曖昧で、その場限りの言い逃れでごまかしているとしか感じられません。

首相が「積極的平和主義」の名の下で後方支援する必要を述べられますが、後方支援と戦闘地域との線引きは難しく、例えばホルムズ海峡における機雷除去活動でも、戦闘服を着た日本の自衛隊が他国で活動すれば、日本は戦争当事国になります。また他にも、日本が親密な某大国の危機に（たとえそれが日本のための作戦中であれ）武力援護や支援を行うことは、自国がそのことに反感を覚えるテロ集団からの標的になることを避けられません。そしてそのことから泥沼のような状態に陥っていくことが容易に想像されます。この法案は平和ではなく戦争をもたらすものです。廃案を求めます。

武力で平和は作れないことは、歴史が証明しています。戦争は人類最大の罪です。

日本は平和憲法を盾にして、戦争や紛争が起らないよう、争いのあるところに和解を作り出す働きをしてください。大量破壊兵器はもちろん通常の武器の製造の禁止、地雷や機雷を敷設することの禁止を世界に向かって提案することなど、日本の名誉ある役目は沢山あります。どうか真に世界から信頼と尊敬を得る国となるように、知恵を絞って平和を作り出す先頭に立ってくださるよう、心からお願いします。

以上